Digital Garage

平成24年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名　株式会社 デジタルガレージ　　上場取引所　大
コード番号　4819　URL　http://www.garage.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役CEO　(氏名) 林　郁
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレートストラテジー本部長　(氏名) 曽田　誠　TEL 03-6367-1111

四半期報告書提出予定日　平成23年11月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第1四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第1四半期	3,418	52.9	437	―	594	―	533	―
23年6月期第1四半期	2,236	18.1	△202	―	35	―	32	―

(注)包括利益　24年6月期第1四半期　497百万円　(―%)　23年6月期第1四半期　18百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第1四半期	2,538.30	2,536.02
23年6月期第1四半期	175.73	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期第1四半期	28,761	18,691	64.7	85,419.41
23年6月期	20,421	9,895	48.1	53,120.15

(参考) 自己資本　24年6月期第1四半期　18,604百万円　23年6月期　9,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	―	0.00	―	0.00	0.00
24年6月期	―				
24年6月期(予想)		0.00	―	―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
現時点では、24年6月期の期末配当金は未定であります。

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	20.4	300	―	700	227.5	550	247.3	2,571.20
通期	13,800	24.7	1,350	896.5	2,500	157.0	2,100	133.1	9,729.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期1Q	219,084 株	23年6月期	186,224 株
② 期末自己株式数	24年6月期1Q	1,284 株	23年6月期	1,284 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年6月期1Q	210,016 株	23年6月期1Q	184,602 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）セグメント情報等 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、当第１四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前第１四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。変更の内容につきましては、「２．四半期連結財務諸表（４）セグメント情報等」に記載のとおりであります。

当第１四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響を受けたサプライチェーンの復旧が進み、企業の経済活動にも一定の回復を見ることができたものの、ギリシャに端を発した欧州の金融不安や円高基調の継続などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。一方で、当社を取り巻くインターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、平成23年６月末時点でブロードバンド契約数が約3,552万となるなど、若干鈍化傾向にあるものの継続的な拡大基調にあります。

このような事業環境の下、当社は「Social Media Incubator」として、新規メディアの創出とビジネスの世界展開に取り組んでおります。海外投資事業の積極化とアジャイル開発手法導入による自社メディア開発力の強化を推進するために、平成23年７月に米国子会社Digital Garage US, Inc.（拠点：米サンフランシスコ）を設立致しました。同社を米国における活動拠点として、有力ベンチャーキャピタリストや当社取締役の伊藤穰一が所長を務めるMIT Media Labと連携をしながら、海外におけるビジネス展開を進めてまいります。

当第１四半期連結累計期間におきましては、ハイブリッド・ソリューション事業が好調であったことから、当社グループの連結売上高は3,418百万円（対前年同期比1,182百万円増、同52.9％増）となり、営業利益は437百万円（前年同期は営業損失202百万円）となりました。また、持分法による投資利益の計上により、経常利益は594百万円（前年同期は経常利益35百万円）となり、四半期純利益は533百万円（前年同期は四半期純利益32百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

〔ハイブリッド・ソリューション事業〕

ハイブリッド・ソリューション事業におきましては、ウェブとリアルを融合した総合プロモーション及びインターネット広告等のウェブマーケティング並びにEコマースにおける決済ソリューションの提供を行っております。決済ソリューションを提供するイーコンテクストカンパニーにおいては、提携サイトの新規獲得に努めた結果、提携サイト数は対前年同期比18％増となり、決済取扱件数及び決済取扱高も増大致しました。また、資金移動業者としての登録を完了したことで、従来銀行等に限定されていた為替取引を伴うサービスの提供が可能となり、ＢtoＣ向け送金サービス「CASH POST」を開始致しました。一方、ディージー・アンド・アイベックスカンパニーは、インターネット広告領域が対前年同期比で大幅に伸張したこと等から好調に推移致しました。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は2,507百万円（対前年同期比581百万円増、同30.2％増）、営業利益は267百万円（対前年同期比163百万円増、同157.3％増）となりました。

〔メディア・インキュベーション事業〕

メディア・インキュベーション事業におきましては、「Twitter」を活用した広告販売を中心事業として展開しながら、次なる新規メディアの開発に取り組んでおります。「Twitter」公式サイトの広告販売は引き続き順調に進捗しており、また、東日本大震災後、官公庁やインフラ系企業等でも「Twitter」が情報発信のツールとして幅広く利用されるようになり、連結子会社㈱ＣＧＭマーケティングが開発・販売するTwitterアカウント運用支援ツール「Tweetmanager」の導入件数も増加しております。一方、新規メディアの創出と事業化を加速するために、プロダクトマネージメント・開発・インフラ・セキュリティ等のトータル機能を有するメディアインキュベーション本部を新設し、自社開発型メディアの第一弾として「昼会」をリリース致しました。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は341百万円（対前年同期比30百万円増、同9.9％増）、営業損失は12百万円（前年同期は営業損失32百万円）となりました。

〔ベンチャー・インキュベーション事業〕

ベンチャー・インキュベーション事業におきましては、国内外のベンチャー企業への投資・育成等を行っております。保有株式を一部売却した結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は570百万円（前年同期はゼロ）、営業利益は429百万円（前年同期は営業損失16百万円）となりました。

また、スタートアップ企業の育成支援と投資を行う事業「Open Network Lab」を法人化し、㈱Open Network Labを設立致しました。法人化を機に、国内のスタートアップ企業に対する起業支援及び海外展開支援に、さらに注力してまいります。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第１四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて8,122百万円増加し、22,467百万円となりました。この主な要因は、決済事業等における未収入金が128百万円減少した一方で、公募及び第三者割当等における新株式発行に伴う払込が完了したことなどにより現金及び預金が6,736百万円、決済事業に係る金銭の信託が568百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第１四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて218百万円増加し、6,294百万円となりました。この主な要因は、償却によりのれんが44百万円減少した一方で、持分法による投資利益の計上等により投資有価証券が225百万円、新規取得等によりソフトウエアが62百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第１四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて341百万円減少し、9,592百万円となりました。この主な要因は、決済事業等に係る預り金が1,163百万円、売上高増加に伴う仕入の増加により支払手形及び買掛金が76百万円増加した一方で、借入金の返済等により短期借入金及び１年内返済予定の長期借入金が1,556百万円、前連結会計年度に係る賞与の支払等により賞与引当金が50百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第１四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて114百万円減少し、477百万円となりました。この主な要因は、借入金の返済等により長期借入金が93百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第１四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて8,796百万円増加し、18,691百万円となりました。この主な要因は、上場有価証券の時価評価等によりその他有価証券評価差額金が43百万円減少した一方で、公募増資及び第三者割当増資等に伴い、資本金が4,145百万円、資本剰余金が4,145百万円増加したこと、並びに四半期純利益の計上により利益剰余金が533百万円増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年６月期の第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成23年８月11日に発表致しました連結業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,784,822	11,521,529
金銭の信託	2,501,270	3,069,952
受取手形及び売掛金	1,466,303	1,421,747
営業投資有価証券	912,055	898,208
投資損失引当金	△9,200	△25,201
仕掛品	69,547	60,461
原材料及び貯蔵品	813	1,145
未収入金	4,351,131	4,222,964
その他	280,345	1,308,031
貸倒引当金	△11,704	△11,329
流動資産合計	14,345,384	22,467,509
固定資産		
有形固定資産	377,434	360,113
無形固定資産		
ソフトウエア	316,695	379,445
のれん	1,768,577	1,724,227
その他	17,404	17,209
無形固定資産合計	2,102,677	2,120,882
投資その他の資産		
投資有価証券	3,305,577	3,531,070
長期貸付金	695,484	686,274
その他	328,436	311,788
貸倒引当金	△733,736	△715,740
投資その他の資産合計	3,595,763	3,813,392
固定資産合計	6,075,875	6,294,388
資産合計	20,421,259	28,761,897

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	540,603	617,512
短期借入金	2,200,000	760,000
1年内返済予定の長期借入金	319,054	202,714
未払法人税等	46,371	81,939
賞与引当金	80,213	29,406
預り金	6,168,961	7,332,718
繰延税金負債	13,511	－
その他	564,700	568,009
流動負債合計	9,933,415	9,592,300
固定負債		
長期借入金	351,316	258,314
繰延税金負債	30,991	23,228
退職給付引当金	57,322	59,325
その他	152,708	136,831
固定負債合計	592,338	477,699
負債合計	10,525,753	10,070,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,872,120	6,017,283
資本剰余金	5,558,171	9,703,334
利益剰余金	2,398,722	2,931,806
自己株式	△69,840	△69,840
株主資本合計	9,759,174	18,582,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,866	21,762
その他の包括利益累計額合計	64,866	21,762
少数株主持分	71,464	87,550
純資産合計	9,895,505	18,691,897
負債純資産合計	20,421,259	28,761,897

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年７月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	2,236,545	3,418,613
売上原価	1,758,930	2,299,698
売上総利益	477,614	1,118,915
販売費及び一般管理費	680,188	681,216
営業利益又は営業損失（△）	△202,573	437,699
営業外収益		
受取利息	4,513	3,839
持分法による投資利益	244,089	225,541
その他	5,816	5,101
営業外収益合計	254,418	234,481
営業外費用		
支払利息	12,751	8,973
為替差損	1,507	20,764
株式交付費	－	45,540
その他	1,910	2,620
営業外費用合計	16,170	77,898
経常利益	35,675	594,281
特別利益		
持分変動利益	7,691	9,516
特別利益合計	7,691	9,516
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,055	－
特別損失合計	5,055	－
税金等調整前四半期純利益	38,311	603,798
法人税、住民税及び事業税	862	63,628
法人税等合計	862	63,628
少数株主損益調整前四半期純利益	37,449	540,170
少数株主利益	5,009	7,085
四半期純利益	32,439	533,084

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年７月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	37,449	540,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,374	△43,103
その他の包括利益合計	△19,374	△43,103
四半期包括利益	18,074	497,066
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,064	489,980
少数株主に係る四半期包括利益	5,009	7,085

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

（セグメント情報）

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	ハイブリッド・ソリューション事業	メディア・インキュベーション事業	ベンチャー・インキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,005,410	231,135	―	2,236,545	―	2,236,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,684	3,845	―	5,529	△5,529	―
計	2,007,094	234,980	―	2,242,074	△5,529	2,236,545
セグメント利益又は損失（△）	107,782	△36,259	△16,916	54,606	△257,179	△202,573

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△257,179千円には、セグメント間取引消去23,129千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△280,309千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	ハイブリッド・ソリューション事業	メディア・インキュベーション事業	ベンチャー・インキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,507,292	341,104	570,216	3,418,613	―	3,418,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,732	5,949	―	7,682	△7,682	―
計	2,509,025	347,053	570,216	3,426,296	△7,682	3,418,613
セグメント利益又は損失（△）	267,612	△12,454	429,680	684,838	△247,139	437,699

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△247,139千円には、セグメント間取引消去27,088千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△274,227千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当第１四半期連結会計期間より、グループ各社、各部門との連携を強化し、より有機的にメディア・インキュベーション事業の拡大を図るため、当社内にメディアインキュベーション本部を新設したことに伴い、従来「ハイブリッド・ソリューション事業」に含まれておりましたメディア関連事業を「メディア・インキュベーション事業」に変更しております。

なお、変更後の区分による前第１四半期連結累計期間のセグメント情報は、以下のとおりであります。

前第１四半期連結累計期間（自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	ハイブリッド・ソリューション事業	メディア・インキュベーション事業	ベンチャー・インキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,926,222	310,322	―	2,236,545	―	2,236,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,684	3,845	―	5,529	△5,529	―
計	1,927,906	314,167	―	2,242,074	△5,529	2,236,545
セグメント利益又は損失（△）	104,024	△32,501	△16,916	54,606	△257,179	△202,573

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△257,179千円には、セグメント間取引消去23,129千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△280,309千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年７月19日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,528,000千円増加しております。また、平成23年８月９日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ504,000千円増加しております。

主にこれらの結果、当第１四半期連結会計期間において資本金が4,145,163千円、資本準備金が4,145,162千円増加し、当第１四半期連結会計期間末において資本金が6,017,283千円、資本準備金が6,110,029千円となっております。